

日中国際交流協会報

協会報第 2014 - 2 号 2014 年 3 月 7 日 発行所一般社団法人日中国際交流協会

編集人 長谷川 隆淑・中村 陽

2 月第一週末の 7 日で春節（旧正月）休暇も終わり、行政・産業界・金融など

本格的業務が開始され、様々な新政策や試みが打ち出されています。今年 1 月 19 日の中央第 1 号文章が通達され、最重点政策として「3 農」が国家存続の根源

にかかわる課題として掲げられましたが、2 月の旧正明けにも特別に政府の農業・

農村・農民を対象とする「3 農政策」が重要課題として取り上げられています。

今号では主に「3 農」関係の記事を中心に掲載しました。その他はシルクロード

経済圏の進展やプーチン・習近平主席会談など注目して頂く報道を 10 項目のコメントにまとめお届け申し上げます。

- 目次； 1 . 海江田会長寄稿文
2 . 3 農政策関連記事
3 . 注目頂くコメント 10 項目

海江田万里の政経ダイアリー-2014.3.13 号

福島原発事故から 3 年が経って

東日本大震災・福島原発事故からまる三年が経過し、11 日には政府主催の追悼式が行われ、私も参列し、東日本大震災で亡くなった方々のご冥福を祈った。11 日を境に報道の量がめっきり減ってしまったが、私は、一人で机に向かっているときや夜眠りにつく前などに、「3 年前の今頃はどうしていたか」とふと考えてしまう。

この原稿を書いているのは 3 月 13 日だが、3 年前のこの日は原発事故の事態が極めて深刻になっている時だった。福島第一発電所の 1 号機はすでに 12 日に水素爆発を起こしていた。

次いで3号機の爆発も時間の問題だった。さらに深刻なのは4号機で、当時4号機は定検査中だったために、原子炉から抜き取った使用中の燃料棒を「使用済み燃料プール」に仮置きしていた。

本来、「使用済み燃料プール」はその名の通り、使用済みになった燃料を保管する施設で、使用中の元気な燃料を入れる場合は、注水して冷し続けなければならない。その燃料プールの水温が徐々に上がっているとの報告が入ってきたのが13日から14日未明にかけてのことだった。

事故発生当初、一早く日本に駆けつけたアメリカのNRC（原子力規制委員会）は、この4号機の危険性に一番注目していた。アメリカは使用済み燃料を「直接処分」、つまり地中深く埋める。使用中の燃料も含めて1000本以上の燃料が炉の上のプールに入っていることは、考えられないことだ。しかもプールの中で燃料の熱によって水が蒸発すると、むき出しの燃料が溶けて大量の放射線を大気中に発生させる。東京電力の清水社長（当時）から、「撤退」の申し出があったのはちょうどこの日であった。「撤退」の真相はやぶの中だが、この頃が、原発事故で最大の危機であったことは事実だ。

3月15日の未明に、それまで籠っていた首相官邸から東京電力本社に移って、統合対策本部をつくることになる。この日、3号機に続いて4号機で水素爆発が起こり、私も「いよいよ手が付けられなくなった」と絶望的な気持ちになった。目の前が真っ暗になったのは、私の人生の中で、後にも先にもこの瞬間だけだ。

同時に、この時から、警察・自衛隊・消防による原子炉建屋への決死の放水が始まり、おそらく建屋の爆発によって偶然、4号機の燃料プールに水が入って水温が下がり始めた。

「絶望は愚か者の結論だ」との至言があるが、最大のピンチのときにこそ、ピンチを克服する動き

が始まることをつくづく実感した。諦めてはいけないのだ。そしてあの事故から 3 年経って、

あらためて今は亡き吉田昌郎所長をはじめ現場で生命の危険を冒して過酷事故と闘った皆さんに

敬意を表したい。 衆議院議員 海江田万里

- 3 農政策関連 1) ~ 4) -

1) 農村改革を深め農業近代化を加速する党中央と国务院声明；

工業化・情報化・都市化の急速な発展に歩みを揃えて農業の近代化を推進する

ことが急務であり、国家の重要な食糧安全保障などを確保する為、農村社会の改革

・管理の刷新などが差し迫った課題となっている。第 18 期党中央委員会 3 中総の

「安定の中に進歩を求め、改革革新を行う」方針に従い制度体制の弊害を取り除き、

農業の基盤的地位を堅持し農村近代化の推進を速めなければならない。又地方が

率先して実験を行い農民大衆の実践的創造を尊重しなければならない。性急な画一的な処理を避け、過渡的制度和政策措置を徐々に進め、都市と農村の連動を図り、

農民へ多くの財産権を与え、公共資源を平等に配置し、近代化の成果を農民が共有

できる様にする。

中国の特色をもった農業近代化を進めるためには、改革を根本的原動力とし
国家・

時代の要求に応え、家庭経営を基礎にして伝統的で丹念な作業と現代の資材・
技術

・装備が相互に補う各種経営形式を共に発展させ、生態環境の保全と高い生産
効率

を目指し、政府による支援・保護及び市場による最適な資源配置を補完的に強化実施

していく。具体的には、新しい農業経営体系の構築を促し、少ない土地・水資源の不足など環境制約の解決を指針として農業の発展方式の転換を推進し、国民へ良質で安全な食料を提供する為の農産物生産を大きく発展させ、良好な生態環境を保持できる中国の特色を持った新タイプの農業近代化を歩み、国家の経済・社会の持続的維持発展を力強く支えて行かなければならない。

2) 食糧安全保障体系の整備

治国施政において長期堅持しなければならない基本方針として、国内の農業資源条件・食糧供給構造・国際貿易環境などを総合的に考慮し、国内に立脚し主体として生産能力を確保し、適度な輸入と合わせ国の食糧安全戦略を実施する。常に国内の食糧生産を疎かにせず、耕地保護の最低ラインを厳守し、永久的基本農地を確定し、総合農業生産力を絶えず高め、穀物の基本的自給と食糧の絶対安全を確保する。又国際的農産物の輸入を利用し国内の食料供給と合わせて調整、総合的に食糧の自給率を確保する。更に食糧の量と同時に品質と安全性を重視し、社会の食糧節約意識を高め、生産・流通・消費の全工程での棄損を減少させ歩留率の向上技術と施設の普及を図る。

重要農産物価格形成メカニズムと政府補助金制度を切り離し、徐々に目標価格制度を構築し、市場価格が高すぎる時は低所得の消費者へ補助を行い、市場価格が低過ぎる場合はその差額を確かめ、目標価格補助と目標価格保険の実験・最低買付価格での備蓄政策などを駆使して生産者へ補助を行い農民の収益を保証する。重要な農産物の備蓄機能と規模を確定し、主要消費地の備蓄責任強化と地域分布と品種構造を最適化し、政府の備蓄食糧管理体制の整

備と併せて流通

市場主体が重層的に大口農産物の備蓄制度へ参加することを奨励する。加えて国の統計調査を踏まえた権威ある農産物価格指数を編成し発表する。

全工程をカバーする厳しい食品安全の監督管理制度を作り上げ、法規基準を整備地方政府の産地管理と生産経営者主体の責任制度を実施、標準化された生産・重点リスクのモニタリング・監視警戒・食品トレーサ体系の構築・卸売市場の安全検査体制の整備・農産物の品質と安全性の評価制度の整備等を助成し強化する。

3) 農業支援と保護制度

公共財政は「3農」を支出の重点とし、中央の投資を「3農」に傾斜させ、利子補てん・奨励金・リスク補償・税の減免などの措置を通じて金融と民間の資金がより多く農業・農村へ投入される様にする。穀物栽培農家への直接補助・優良品種農業への補助・農業資材総合補助などの継続に加え、新たに増やした重要食糧農産物・新しいタイプの農業経営主体や主産地へ傾斜して補助政策を強化する。具体的には、農業機械の購入・買い替えの補助・農業の防災減災や増産コア技術への補助・牧畜優良品種への補助を強化実施する。

食料品の大生産地省や食糧・食用油・豚肉の大生産県に対する奨励補助を増やし、主要消費地から主産地への投資を促し、国の食糧備蓄任務をより多く分担することを奨励し、食糧主産地の利益補償の仕組みを整える。

森林・草原・湿地・水源地保護など生態保障制度を整備し、公益林補償・草原生態保護補助奨励政策を実施し、重要水源地と水生態の修復と整備などの生態補償の仕組みを構築する。又農業用水に関しては、

灌漑・排水事業の運営経費の財政補助を強化し、農業用水利施設の財産権制度の改革と運営管理などの仕組みの刷新により運営維持と主体の責任と経費を明確にする。土地譲渡収益を農業水利資金に計上する政策を整備し、水資源費用の徴収基準を引き上げ、農業水利価格の総合改革を踏み込んで行うなど、農業用水施設基本建設の新たな仕組みを模索する。

農業科学研究機関と企業の共同研究開発を指導支援し、農業科学技術の革新プラットフォームを建設し技術の蓄積と普及に力を入れ、農業を財政科学技術資金の優先投入分野として、金融融資・ベンチャーキャピタル資金を導入するなど、農業科学技術の革新を推進する。具体的には、分子育種を重点とするバイオ技術開発を強化し、インターネットと機械装置を利用する農業行程の情報化と機械生産技術体系を構築し、農産物を精密施設で加工する新興産業技術を開発し、先進農業技術の普及・応用と農民への指導訓練を強化する。

農産物の公平な取引促進と流通効率向上の制度化を強化し、大型農産物卸市場を中核として全国をカバーする流通ネットワークを構築し、公益性のある農産物卸売市場の建設実験を展開する。又主生産地の大口農産物の備蓄・物流の近代化施設を整え、生鮮農産品のコールドチェーン物流システムを整備し、大口農産物の先物取引品種体系を設け、更に郵便システムや電子商取引プラットフォームの活用を加えた総合農産物市場体系の構築を強化推進する。

4) 中国農業の持続と発展を目指す長期的方策

厳しい耕地保護・節約集約的土地利用・水資源管理・環境保護の各制度を確実に実施し、監督・審査と奨励・制約を強化する。具体的には、節約型の高効率灌漑の拡大や土壌の有機質向上に効果のある敷き藁農業機械の普及を奨励支援し、低残留農薬など環境にやさしい病虫害の予防・死亡した家禽・家畜の無害化処理の指導支援など農業分野の

汚染源軽減対策に力をいれ、生活排水や家畜糞尿の有機肥料とする資源化再利用等生態系にやさしい農業の発展を促す。

重金属に汚染された耕地の回復実験を開始し、斜面の耕地・砂漠化した耕地・重要水源地の耕作をやめ植林の推進、地下水過剰汲み上げ地区での総合対策実施等々と併せて、農業資源の休養と養生実験を展開する。同時に財政補助と構造調整などの総合的措置にて、環境修復地の農民の所得水準が下がらないよう保障を行っていく。

5) その他注目して頂く報道(10項目)

* **人的資源・社会保障省の発令**。派遣労働者受け入れ企業は全従業員の10%以内を限度して雇用が認められ、派遣労働者に対し職務に見合う福祉と待遇に供給しなければならないし、差別してはならない。人材派遣会社は派遣労働者を社会保険・労災保険に加入させ、その保険料を支払い国の規定する社会保険の保障を受けさせること、又労働災害認定作業を担当し労働者が労災補償を正当に受取る様に協力する責任がある。

* **甘肅省が中央アジア・西アジア等シルクロード沿線国との交流と協力を推進**。2000年前のシルクロードの輝きを取り戻す事業に取り組んでいる。古代シルクロードが消失し中国～中央アジア・西アジアの貿易も衰退していった。新ユーラシア・ランドブリッジ(ユーラシア大陸横断鉄道)の開通に伴い往時の繁栄を取り戻すことが可能となった。欧米市場が飽和状態に達しているなか、中央アジア・西アジア・ロシア・東欧は中国が重点的に育成するべき海外市場であり、中国経済の重心を西部へ移動させ経済改革を深める突破口となる。

* **中国の原発事情**；2012年の福島原発事故後、12年末に慎重な検証を行い原発を再開し、現在商業運転中の原発は17基で発電量は1474万KW、建設中は29基で15年ごろ稼働するみこみで3166万KWに達する。又国務院は17年までに原発による発電量を5000万KWとして非石化エネルギーとの消費比率を13%まで高めると発表している。

その建設地は内陸部を避け東部沿海地区に設定されている。

* **ここ数年順風満帆だった贅沢ブランド品が寒風に晒されている。** 上海で一番の高級商店街である外灘より高級ブランドである「ジョルジオ・アルマニー・ドルチェ&ガッパナ・プシヨロン・フィリップ」などが販売不振のため10年の歴史ある旗艦店を閉じ撤退している。贅沢品市場の低迷要因として、公金による贅沢品購入禁止（腐敗防止・クリーン提唱運動）など官界贈答品が自粛された事、中国人の富豪層は贅沢品の量産ブランドよりオーダーメイドの一品理念とサービスに注目を移しているなど、消費者の購買行動と趣向の変化と思われる。

* **長らく不整備であった不動産の所有権に関する法制度の改革がようやく各省庁合同会議で討議され改革が見込められる** ようである。土地を中心とする不動産統一登記制度の確立と実施は中国の財産権管理体制・仕組みの重大な改革である。全国統一的な登記機関・登記根拠・登記簿証書・登記情報プラットフォームに関わる作業は非常に重要な任務である。統一不動産登記の目的は憲法と物権法の要求を貫き公民の合法的な財産権を保障することであり、登記にて不動産の財産権と市場の安全を保障し権利者の利益が合法的に守られていく。

* **中国が頻繁に貿易摩擦を起す要因？** 今年1月の10日間で商務省は14本の貿易警報を発表するなど、今年に入って中国に対し「反ダンピング・反補助金」調査と貿易紛争が相次いで起こり、欧米先進国が中国製品に対する貿易障壁を増強しているだけでなく、インド・ブラジル・メキシコなど新興国も対中保護貿易の措置を増強して来ている。実際に2013年だけで19カ国が対中貿易の調査をはじめ、その件数は前年比18%増の92回となり、中国は過去18年間最も多く反ダンピング調査・過去8年間最も多く反補助金調査を受けている。

商務省の沈丹陽報道官は、貿易摩擦は中国が世界第2の経済大国として最大の輸出国になったことに伴って生じた現象で、その必然性・長期性を含め複雑であり、短期間で根本的に解決することは難しく、欧米と一部新興国の景気回復が遅れ、

自由貿易の理念が揺らぎ保護貿易主義が著しく高まり、先進国や途上国との輸出商品競争が激化し貿易摩擦を誘発していると述べている。対応策として商務省は、グローバル化が進んだ今日利益争奪の貿易保護主義では自他双方が損失を被るだけで根本的に問題は解決されず、積極的対話を紛争解決の第一手段として位置づけ中国企業が法律を使って権利を守る様に法的技術指導サービスを強化し、関連組合・協会などが結束して貿易訴訟に積極的に対応する様に 指導していくと述べている。

*** ソチオリンピックの開会式典に参加した習近平主席とロシアのプーチン大統領が会談。** 両指導者は、中ロ双方は今後重大な国際問題で引き続き深く協議・協力し、世界及び地域の平和・安全・安定を共に守っていく、欧州のナチ勢力による侵略と日本の軍国主義によるアジア・中国人民の被害は重大な犯罪行為として忘れることなく反ファシズム戦争・中国人民の抗日戦争の歴史事実を後世の人々に警告することを確認している。経済面では、石油天然ガスの開発・原子力・航空宇宙・通信・人文等の分野の協力を推進する事、特にロシアのユーラシア横断鉄道と中国のシルクロード経済ベルトを連携させ中央と西アジア・東欧の発展推進に積極的に貢献することが確認されている。

*** 中国の人口は2013年60歳以上2億人を突破。** 2020年では2億5千万人と急速に高齢化が進行していく。高齢者が安心して暮らせる保障年金制度が国務院常務会議で改定された。新しい農村社会年金保険と都市部住民社会年金保険の両制度を法に従い一本化し、全国統一の都市農村住民基本年金保険制度を確立する。保険基金の資金集めは個人から徴収し、所属集団が支援し、中西部地区は全額補助・東部地区は半額補助を中央の財政を使い政府が補助を行う方式をとる。障害者など保険金納付が困難な層には地方政府が最低基準の年金保険料を肩代りして納付する事や公益慈善団体からの寄付金など資金支援を奨励している。

*** 農民工の後顧の憂い解消！** 出稼ぎ農民の総数が2億7千万人に達し、政府と関係省庁は彼らの養老年金保険・医療・子女教育などの問題解決に力をいれている。具体策として農民工の全国基本養老保険の省・特別市（一級行政区）の枠を超えた移転手続業務が通常

に安定実施されている。農民工の技能向上訓練を実施し、一般労働者から高度技術労働者及び高級熟練労働者へ、優秀な者は技師へと成長させる政策を遂行している。現在農民工の子女は1277万人で全国義務教育児童の9.3%を占め、転入先は公立学校を主として昨年の就学率は80.4%で、義務教育後の進学進路についても昨年度26の省で高校受験問題・全国30の一級行政区において地元での大学受験問題が解決されてる。医療面では、農村協同医療保険加入者がカバー率99%の8億200万人に達し、戸籍地以外での受診と医療費精算の問題解消を含め、診療の全国統一的手配が広く進められ、最高限度8万元等医療給付率が75%前後に達している。

*** 2013年地方政府の主な収入。**前年比40.3%増の4兆8千元となり、主な要因は土地譲渡成約の増加であり、昨年度の国有地使用权の譲渡収入は4兆1250億元で地方政府の総収入の86%を占め、土地財政が依然として地方財政を支えていることを示している。従い地方政府は今後も土地売却による土地収入に依存するようになり、住宅価格引き下げの決意を鈍らせる一因であるが、又逆に地方政府が大規模な土地を供給を継続して行うことで一定の住宅地価格の上昇を抑える抑制効果があると指摘されている。

以上 -